

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（概要版）

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期
1	単独	デジタル活用支援推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1,166	1,166	①コロナ禍における社会的な環境の整備として、社会福祉協議会職員や地区コミュニティセンターの主事などを対象に、スマホ活用方法・教え方のコツなどを講習会で習得し、地域住民に教える機会を作り、デジタルデバイド解消に繋げていくことを目指すもの。 ②教えるコツ講座1回、スマホ操作講座3回、復習1回 ③委託料 1,166千円 ④地方自治体	R4.7	R5.3
2	単独	行政手続オンライン化構築事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	8,800	8,800	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、3密対策の行政手続オンライン化に向けて、新設される申請管理システムと既存の住民基本台帳システムとの連携が図られるよう団体内統合宛名システムを改修するもの。 ②行政手続オンライン化団体内統合宛名システム改修業務一式 ③委託料 8,800千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
3	単独	庁内TV会議システム導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	19,162	19,162	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、3密対策である本庁と支所間のTV会議システムを整備するもの。 ②導入台数 20台(本庁及び支所) ③委託料 19,162千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
4	単独	DX職員研修事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	2,000	2,000	①新型コロナウイルス感染症対策による社会全体の急激なデジタル化が進む中、日頃の業務を「デジタルの力で変革する能力」を育成し、変化する行政サービスに柔軟に対応するため「デジタル力」を新たな能力として付加させるべく、全職員及び各課に配置するDX推進リーダーに向けた教育研修を実施し、DX人材育成を図るもの。また、庁内のデジタル化の推進は3密対策に役立つことから感染症の拡大防止を図ることもなる。 ②全職員向け・DX推進リーダー ③委託料 2,000千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
5	単独	テレワーク用環境整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,930	3,930	①新型コロナウイルス感染症対策による社会全体の急激なデジタル化が進む中、新しい働き方(テレワーク)への対応と3密対策のため、導入サイクルを終了した業務用ノートパソコンの有効活用を目的に、自宅より庁内のパソコンへリモート接続し、業務が継続可能となる環境を構築するもの。 ②パソコン設定 一式 ③委託料 3,930千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
6	単独	会議室無線LAN構築業務委託	③-I-3. 感染防止策の徹底	10,250	10,250	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3密対策やデジタルによる業務効率化を目的に、利用の多い大会議室に無線LAN環境を構築し、パソコンを持ち込み自席と同様の作業が可能とすることで、会議や研修会等をペーパーレス会議化し、迅速かつ効率的な運用を図るもの。 ②無線LAN環境の構築一式 ③委託料 10,250千円 ④地方自治体	R4.5	R5.3
7	単独	ホームページリニューアル事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	17,710	17,710	①新型コロナウイルス感染症や防災関連等の情報発信・収集の機能充実を図るとともに、外出抑制時でも各種手続きが在宅のままできる方法を周知することで、混雑解消による公共空間での感染機会の削減により3密対策になることや行政情報に対する市民の利便性の向上を目的とするもの。 ②システム機器、ソフトウェアのリニューアル一式 ③委託料 17,710千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
8	単独	新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金	③-I-4. 事業者への支援	8,000	8,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、販路開拓や商品開発に取り組む市内事業者を支援するもの。 ②100千円×80件 ③新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援補助金8,000千円 ④市内事業者	R4.4	R5.3
9	単独	新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業	③-I-4. 事業者への支援	212,300	79,960	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る取組みとしてプレミアム商品券を発行するための補助金。 ②商工会議所、商工会が実施する地域経済の消費喚起に資する取組み経費に対する補助金補助金の内訳 プレミアム商品券換金費170,00千円 物件費42,300千円 ③商工会議所199,800千円、商工会12,500千円 ④商工会議所、商工会	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
10	単独	地球にやさしい環境整備事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	30,000	29,000	①エネルギー価格高騰への対応や消費下支えを目的とするとともに、「新しい生活様式」への対応として、社会的な環境の整備(脱炭素社会への移行)を推進するため、次世代エネルギーの普及や災害・危機に強いまちづくりのため再エネ・蓄電池等の導入を支援。 ②再エネ・蓄電池等の導入支援に係る補助金 ③地球にやさしい環境整備補助金 (ZEH補助) 200千円×36件=7,200千円 ※蓄電池加算 50千円×16件=800千円 (蓄電池補助) 単独 100千円×110件=11,000千円 太陽光同時 200千円×55件=11,000千円 合計 30,000千円(うちその他財源:企業版ふるさと納税1,000千円) ④再エネ・蓄電池等を導入した市民や事業者	R4.4	R5.3
11	単独	SSプラザせんだい賑わい創出事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2,000	2,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、SSプラザせんだいを活用して、イベント等による賑わいを創出し、川内駅周辺や中心市街地の活性を行うもの。 ②SSプラザせんだい賑わい創出事業補助金 ③補助金 2,000千円(イベント1,000千円×2回) ④地方自治体	R4.4	R5.3
12	単独	営業時間短縮要請協力金事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	67,500	67,500	①まん延防止等重点措置の本県への適用に伴い、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、県からの営業時間短縮要請(飲食店)に応じた事業者へ支給される協力金の1割を負担するもの。 ②営業時間短縮要請に応じた事業者への協力金に対する負担金 ③営業時間短縮要請協力金に係る負担金67,500千円(協力金見込額(675,000,000千円×負担率0.1) ④鹿児島県	R4.4	R5.3
13	単独	プロモーション動画制作事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	10,000	10,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、市全域のプロモーション動画を制作するもの。 ②プロモーション動画制作業務委託一式 ③委託料 10,000千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
14	単独	ご当地グルメ・ふるさと応援店スタンプラリー事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2,000	2,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光客数の回復を目的とした市内観光施設周遊スタンプラリーを実施。 ②市内観光施設周遊スタンプラリーに要する経費 一式 ③観光施設等誘客促進業務委託 2,000千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
15	単独	在日外国人モニターツアー事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	4,000	4,000	①本市はコロナ禍前はインバウンドに関する事業に注力しておりましたが、コロナの影響で外国人観光客がほとんどいなくなりましたが、最近では外国からの観光客を受け入れられる状態になったため、外国人がいなくなった時期をとりかえすため、アフターコロナを見据えた観光誘客事業として、在日外国人モニターツアーを実施し地域経済の活性化を図るもの。 ②ツアーに要する経費 ③在日外国人モニターツアー業務委託一式 4,000千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
16	単独	サイクルツーリズム事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	768	768	①本市はコロナ禍前はインバウンドに関する事業に注力しておりましたが、コロナの影響で外国人観光客がほとんどいなくなりましたが、最近では外国からの観光客を受け入れられる状態になったため、外国人がいなくなった時期をとりかえすため、アフターコロナを見据えた観光物産ビジネスの展開をし地域経済の活性化を図るため、サイクルステーション整備工事及び空気入れを購入するもの。 ②市内30ヶ所に設置予定 ③サイクルスタンド設置工事、空気入等消耗品費 768千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
17	単独	スポーツ合宿誘致事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,970	1,970	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少しているスポーツ合宿の実施を促すため、本市の民間宿泊施設を利用してスポーツ合宿を行う団体に対し、現行の報奨金制度に上乘せし補助することで、市内の宿泊施設の利用者と交流人口の拡大で、相乗効果による地域活性化につなげるもの。 ②スポーツコミッション補助金 ③補助金 1,970千円 ④県外のスポーツ合宿実施団体	R4.4	R5.3
18	単独	国民体育大会事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	300	300	①特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」開催に向けたリハーサル大会における新型コロナウイルス感染症対策を行うもの。 ②保健衛生管理用品等の購入経費 ③消耗品 300千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
19	単独	道路維持補修等業務 専門員緊急雇用事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	42,388	42,388	①新型コロナウイルス感染症の影響により解雇された方々の就労機会の確保、公共施設の維持管理の強化。 ②道路維持補修業務専門員の人件費(対象外経費は含まない。) ③196,240円×18人×12月=42,387,840円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
20	単独	既存住宅改修環境整備事業	③-I-4. 事業者への支援	20,000	20,000	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策のため、市内施工業者等を活用して既存住宅の改修工事を行うものに対して補助するもの。 ②市内施工業者等を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対しての補助金 ③補助率 20% (上限15万円) 20,000千円 ④市内施工業者(既存住宅の改修工事を行う者)	R4.5	R5.3
21	単独	新型コロナウイルス 感染防止対策学校 支援員配置事業	③-I-3. 感染防止策 の徹底	22,474	22,474	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校現場での感染防止対策の業務負担軽減を行い、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備と感染防止対策を強化するもの。 ②学校支援員(スクールサポートスタッフ)の配置に係る経費交付対象外経費が含まれていないことを確認済 ③報酬 22,474千円(33名分) ④地方自治体(各小中学校)	R4.4	R5.3
22	単独	電子図書館サービス 導入事業	③-I-3. 感染防止策 の徹底	8,910	8,910	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3密対策のための紙の図書から、電子図書館サービスを導入するもの。 ②初期導入費一式、年間クラウド使用料、電子書籍利用料2,000タイトル ③使用料及び賃借料 8,910千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
23	単独	緊急生活支援事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	14,300	14,300	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による休業等により収入の減少がある方への社会福祉協議会を通じた支援。 ②社会福祉協議会へ補助金として支出し、対象者の生活維持費へ充当 ③緊急生活支援補助金(支援金10万円×123件、事務費200万円)14,300千円 ④社会福祉協議会	R4.5	R5.3
24	単独	飲食店等感染防止対策 認証制度事業促進 奨励金事業	③-I-4. 事業者への 支援	3,000	3,000	①新型コロナウイルス感染症の飲食店等の感染防止対策強化を図るため、鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度を取得した市内の飲食店または宿泊施設に対し奨励金を交付するもの。 ②市補助金 ③3,000千円(100件×3万円) ④鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度を取得した市内の飲食店または宿泊施設	R4.7	R5.3
25	単独	感染防護具等整備事業	③-I-3. 感染防止策 の徹底	2,593	2,593	①新型コロナウイルス感染患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者から救急隊員等への感染防止を目的に、感染防護具等を整備するもの。 ②N95マスク150円×5,100枚=765,000円、エプコシート1,672円×60巻=100,320円、フェイスシールド132円×200枚=26,400円、感染防止衣1,672円×1,000着=1,672,000円、消毒用エタノール液290円×100個=29,000円 ③消耗品費 2,593千円 ④地方自治体(消防局)	R4.7	R5.3
26	単独	消防資機材整備事業	③-I-3. 感染防止策 の徹底	453	453	①消防活動時において、飛沫感染による新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的に、マスク着用時でも使用可能な電子ホイッスルを消防資機材として整備するもの。 ②電子ホイッスル162個、ボタン電池648個 ③消耗品費 453千円 ④地方自治体(消防局)	R4.7	R5.3
27	単独	水道事業会計繰出・ 補助	④-IV. コ ロナ禍にお いて物価高騰 等に直面す る生活困窮 者等への支 援	318,000	318,000	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援のため、等しく減免できる基本料金のみを対象とすること。 ②水道料金の基本料金減免による減取分を一般会計から水道事業会計へ繰り出す費用(補助金)なお、公的機関である官公庁についても、基本料金の減免は実施するが、同交付金充当対象からは除く ③本土地域契約約4万4千件の基本料金を減免(減免期間令和4年8月請求分から令和5年3月請求分までの8か月間) ④薩摩川内市水道事業	R4.7	R5.3
28	単独	簡易水道事業会計繰 出・補助	④-IV. コ ロナ禍にお いて物価高騰 等に直面す る生活困窮 者等への支 援	24,400	24,400	①コロナ禍において原油価格高騰に直面する世帯への支援のため、等しく減免できる基本料金のみを対象とすること。 ②水道料金の基本料金減免による減取分を一般会計から水道事業会計へ繰り出す費用(補助金)なお、公的機関である官公庁についても、基本料金の減免は実施するが、同交付金充当対象からは除く ③瓶島区域契約約3千件の基本料金を減免(減免期間令和4年8月請求分から令和5年3月請求分までの8か月間) ④薩摩川内市簡易水道事業	R4.7	R5.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期
29	単独	学校給食食材高騰対策事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	40,611	40,611	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける学校給食の食材調達について、食材費の高騰分を支援することで、給食費の保護者負担を増加しないようにするもの。 ②支援額 1食当たり 幼稚園22円、小学校23円、中学校27円 対象者 幼稚園児111人、小学生5,260人、中学生2,567人、【教職員は除く】(R4.4.11現在) 期間 令和4年4月から令和5年3月までの1年間(年間計画192食) ③補助金 40,611千円 ④市内5学校給食会	R4.4	R5.3
30	単独	新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業(診療所)	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,814	3,814	①診療所における新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査結果を迅速に出すため、PCR検査機器を整備し、付属消耗品(検査キット)を購入するもの。 ②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 ③上観診療所 1台 下観手打診療所 1台 3,814千円 ④地方自治体	R4.7	R5.3
31	単独	新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金事業(R3予算分)	③-I-4. 事業者への支援	61,500	61,500	①アフターコロナに向けて事業継続を支援するもの。 ②新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金(補助金) ③補助金等 61,500千円 補助額:受給した国の事業復活支援金の1/5に相当する額 補助上限:個人及び法人、売上減少率に応じて設定(60千円~200千円) 内訳:補助金3,073件×200千円=61,460千円 通信運搬費40千円 ④市内事業者	R4.4	R4.11
32	補助	地域女性活躍推進交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	4,240	2,120	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている女性を対象に、本市男女共同参画センターに相談窓口を設置し、支援につながりづらい女性の掘り起こしや、生理用品の配布等の寄り添った支援を行うため、薩摩川内市社会福祉協議会へ業務委託し、事業の遂行を図るもの。また、自立に向けた支援として女性のエンパワーメントを目的としたスキルアップセミナーを実施するもの。 ②つながりサポート型女性支援業務 一式 ③委託料 3,600千円、報償費360千円、旅費212千円、消耗品費18千円、印刷製本費50千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
33	単独	高齢者訪問給食サービス事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,825	4,825	①65歳以上の食事の確保が困難である高齢者世帯に対して、食生活の改善と定期的な安否確認等を行うことにより、コロナ禍において物価高騰対策として、地域の高齢者が健康に安心して生活が続けることができるよう支援することを目的とするもの。 ②1食あたり50円×96,500食 ③委託料 4,825千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
34	単独	保育所等給食支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	30,000	14,850	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する子育て世帯の給食費負担を増加させないため、保育所等に対して必要な経費を支援する ②保育所等給食支援事業費補助金。 ③給食費×物価上昇率×月初日の対象園児数 期間 令和4年4月~令和5年3月 30,000千円(うちその他:県補助金15,150千円) 補助金697千円×43施設≒30,000千円 ④市内の保育所、認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業	R4.4	R5.3
35	単独	沿岸漁業燃油高騰緊急対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	17,500	17,500	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、近年の燃油価格高騰を受けた沿岸漁業者に対して緊急支援を行うもの。 ②市内漁業者、養鰻業者への補助金 ③漁業者 150万0×5円 7,500千円 養鰻業者 2,000千円×5業者 10,000千円 ④市内漁業者、養鰻業者	R4.4	R5.3
36	単独	WEB販売促進事業(R3予算分)	③-I-4. 事業者への支援	17,000	17,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、ECサイト(薩摩川内Webショップ「薩摩国」を想定)で、全国の消費者に市内産品を届けるEC通販を実施するもの。 ②市内事業者及び市内産品の募集、ECサイトでの販売、市内産品の発送(上限5,000件) ③委託料 17,000千円 内訳:運営費(梱包、在庫管理、販促広告費、人件費)6,250千円 送料1,400円×5,000件=7,000千円 決裁手数料(購入単価3,750円×5,000件×20%=3,750千円) ④地方自治体	R4.9	R5.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
37	単独	消防施設整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,416	2,416	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、和式便器が設置してある消防署内のトイレについて、感染リスクの少ない洋式便器へ改修工事を行うもの。 ②トイレ洋式化改修工事に概分駐所486,200円、西部消防署599,500円、南部分署1,032,900円、東部分署297,000円 ③工事請負費 2,416千円 ④地方自治体(消防局)	R4.9	R5.3
38	単独	キャッシュレス決済による消費喚起事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	210,000	210,000	①新型コロナウイルス感染症拡大及び物価高騰により多大な影響を受ける市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るとともに、感染予防に向けた取り組みを進めるため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーンを実施するもの。 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「PayPay」、「Payどん」、「auPAY」、「D払い」を利用して決済をすると、決済金額の最大30%分のポイントが付与される。 ※付与上限:4,000円相当/回、30,000円相当/期間中 ③ポイント付与手数料等 210,000千円 積算内訳:サービス事業者への2ヵ月間の手数料209,000千円(実績から積算)、広告ポスター等印刷製本費1,000千円 ④地方自治体	R4.9	R5.3
39	単独	窓口手数料等キャッシュレス決済導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	5,595	5,595	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、金銭授受を無くし感染リスクの軽減を図ることで、3密解消・接触機会の削減するもの。 ②キャッシュレス決済対応レジの導入 ③レジ2台5,357千円、保守料2台71千円、決済委託料11千円、使用料124千円、通信費32千円 ④地方自治体	R4.9	R5.3
40	単独	肥料費等高騰対策支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	68,000	68,000	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、肥料価格高騰により、経営に影響を受けている農業者に対し支援を行うもの。 ②農業者に対しての補助金 ③肥料費の3%以内、動力光熱費の6%以内 補助金 68,000千円 内訳:2,000千円×34者=68,000千円 ④農業者	R4.9	R5.3
41	単独	飼料費高騰対策支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	57,000	57,000	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、飼料価格高騰により、経営に影響を受けている農業者に対し支援を行うもの。 ②農業者に対しての補助金 ③飼料費補助金 57,000千円 補助金内訳:38件×1,500千円=57,000千円 ④農業者	R4.9	R5.3
42	単独	収納管理システム導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,410	3,410	①駐車場使用料が納付書払いのみであることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする3密回避のため、本市の基幹系システムと連動する形でシステムを構築し、通帳引き取りやコンビニでの支払いに対応するもの。 ②システム導入業務 一式 ③委託料 3,410千円 ④地方自治体	R4.9	R5.3
43	単独	住民情報分析システム導入事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5,819	5,819	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の3密回避等に生かすため、本市が所有している住民情報を活用し、データ・グラフ化やマップ化し、可視化することで、問題点を政策に特定し、より効果的な施策を行えるようにするもの。 ②システム構築業務 一式 ③委託料 5,819千円 ④地方自治体	R4.9	R5.3
44	補助	デジタル田園都市国家構想推進交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	8,000	4,000	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の3密回避等に生かすため、水門・樋門等の管理システムを構築し、リアルタイムの情報収集及び情報発信を行うなど、災害時の情報共有体制の整備を図るもの。 ②システム構築業務 一式 ③委託料 8,000千円 ④地方自治体	R4.4	R5.3
45	単独	路線バス運行維持支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	4,300	4,300	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛等による利用者減や、燃料費に係る物価高騰の影響を受けた交通事業者に対し、運行維持の支援金を交付するもの。 ②自主路線の運行維持に係る支援金(補助金) ③自主路線の運行維持に係る支援金(補助金) 4,300千円(補助額:基本額200千円+1便当たり5万円加算) ④市内を運行する路線バス事業者	R5.1	R5.3

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		
46	単独	貨物運送等燃料価格高騰対策緊急支援金	④-I. 原油価格高騰対策	31,500	31,500	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びエネルギー価格高騰の影響により、市民生活や産業の運輸機能を担う貨物運送事業者及び貸切バス事業者に対し、急激な燃料価格の高騰による事業環境への影響緩和を図るため、支援金を交付するもの。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般貨物自動車運送事業車両 一台当たり3万円 貨物軽自動車運送事業車両 一台当たり1万円 一般貸切旅客自動車運送事業車輛(貸切バス) 一台当たり3万円 <p>※1事業者につき上限額 法人30万円 個人事業主10万円</p> <p>③補助金 31,500千円</p> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に事業所がある、一般貨物自動車運送事業または貨物軽自動車運送事業を営む事業者 市内に営業所・事業所がある、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)を営む事業者 	R5.1	R5.3
47	単独	物価高騰対策給付金事業	④-I. 原油価格高騰対策	118,331	118,331	<p>①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して市内の全世帯に給付金を支給するもの。なお、交付金は非課税世帯等及び子育て世帯に充当する。</p> <p>②給付金97,500千円、印刷製本費1,335千円、通信運搬費8,850千円、手数料4,048千円、委託料6,598千円</p> <p>③5千円×全世帯46,400世帯(うち非課税世帯等及び子育て世帯19,500世帯)</p> <p>④市内の全世帯(非課税世帯等及び子育て世帯)</p>	R4.10	R5.3
48	補助	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	28,000	9,800	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、体験プランと宿泊をセットにした旅行商品を販売し、滞在時間の延長及び宿泊客の増加やテレビ番組や観光パンフレットの制作により、新規観光客の獲得を図るもの。</p> <p>②旅行商品の費用、企画・開発、営業・販売・宣伝経費、観光ガイド研修に係る経費等</p> <p>③委託料 28,000千円(その他財源: 県補助金2,800千円)</p> <p>④地方自治体</p>	R4.4	R5.3
49	補助	疾病予防対策事業費等補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	944	472	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大防止やその他の感染症対策として、接種機会のあたえられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を中心に風しんの抗体を持たない者が一定数存在しているため、この年代の男性を対象に令和7年3月31日までの時限措置として定期予防接種として対応するもの。</p> <p>②謝礼金、賃金、報酬、給料(ただし会計年度任用職員へ支給されるものに限る)、職員手当等(ただし会計年度任用職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、医薬材料費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金</p> <p>③国からの補助通知額の地方負担分</p> <p>④地方公共団体</p>	R4.4	R5.3
50	補助	子ども・子育て支援交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	11,500	3,834	<p>①職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助するもの。</p> <p>②補助金(人件費、消耗品・備品購入費)</p> <p>③児童クラブ: 28施設 10,000千円、地域子育て支援拠点事業所: 4施設 1,200千円、病児保育事業所: 1施設 300千円(その他財源: 県補助金3,833千円)</p> <p>④児童クラブ、地域子育て支援拠点事業所、病児保育事業所</p>	R4.4	R5.3
51	補助	保育対策総合支援事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	24,500	11,000	<p>ア 保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)</p> <p>①職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)及び、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費を補助するもの。</p> <p>②補助金(人件費、消耗品・備品購入費)</p> <p>③43施設 19,500千円</p> <p>④保育所・認定こども園</p> <p>イ 保育所等におけるICT化推進等事業</p> <p>①保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助するもの。</p> <p>②補助金(システム導入費)</p> <p>③5施設 5,000千円(その他財源: 県補助金1,250千円)</p> <p>④保育所・認定こども園</p>	R4.4	R5.3

